



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

平成29年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	25,488	3.9	2,530	19.2	2,728	18.0	1,864	24.1
29年2月期第2四半期	24,537	1.4	2,123	7.1	2,312	6.0	1,503	20.4

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 2,432百万円 (57.1%) 29年2月期第2四半期 1,548百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	102.73	
29年2月期第2四半期	80.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	48,992	30,491	62.2	1,885.63
29年2月期	48,589	30,995	63.8	1,660.11

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 30,491百万円 29年2月期 30,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		10.00		12.00	22.00
30年2月期		13.00			
30年2月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,750	0.9	4,070	1.0	4,430	1.0	2,932	1.0	170.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	19,780,000 株	29年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	3,609,270 株	29年2月期	1,109,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	18,154,432 株	29年2月期2Q	18,670,889 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)における我が国の経済は、海外経済の不確実性の懸念はあるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向の長期化や人手不足に伴う人件費高騰など厳しさが続いておりますが、インバウンド効果等もあり、市場は全体では堅調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、254億88百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は25億30百万円(同19.2%増)、経常利益は27億28百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18億64百万円(同24.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境の改善・省エネルギーなど、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進しました。それと同時に、毎年恒例の直・ルートの販促キャンペーンや展示会・講習会等のイベント活動に取り組んだほか、カタログ訪問に改めて注力しました。

また、北関東事業部の拠点である新潟営業所、および九州事業部の拠点である福岡支店にはこれまでテストキッチンがなかったため、当中間期に新たに開設いたしました。これにより全国8カ所となったテストキッチンでは、重要な販促策の一つである展示会・講習会を開催しているほか、お客様を招いての調理実演等日々の営業活動で活用し、自社製品の販売につなげております。

メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速確実な修理対応とともに、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力しました。

一方、製品開発では、メーカーとしてお客様ニーズを捉えた新製品開発や既存製品の見直しを推進しました。

以上の結果、主力製品で省人化機器でもあるオートリフトフライヤーや食器洗浄機を含めた自社製品の販売増により、売上高は239億68百万円(前期比6.6%増)、営業利益は26億77百万円(同20.3%増)となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販と、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みましたが、昨年に海外で大型物件があったことの反動等もあり、売上高は12億39百万円(前年同期比30.6%減)、営業利益は25百万円(同61.2%減)となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億96百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は2億3百万円(同2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加の489億92百万円となりました。

資産の部は、流動資産で売掛金の回収が順調に推移したこと等により前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。また、固定資産は、保有株式の評価額が上昇したこと等により前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加の185億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、一方で自己株式の取得により減少しました。その結果、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し304億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日付公表の「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,828,878	17,666,052
受取手形及び売掛金	8,093,076	7,621,312
商品及び製品	2,905,996	2,915,490
仕掛品	493,462	620,408
原材料及び貯蔵品	1,010,016	1,005,783
その他	542,644	511,278
貸倒引当金	△11,442	△7,304
流動資産合計	30,862,632	30,333,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,678,824	15,946,572
減価償却累計額	△9,462,476	△9,635,429
建物及び構築物(純額)	6,216,348	6,311,142
土地	6,917,315	7,046,935
建設仮勘定	79,103	—
その他	8,046,602	8,181,672
減価償却累計額	△6,180,132	△6,330,979
その他(純額)	1,866,470	1,850,693
有形固定資産合計	15,079,237	15,208,772
無形固定資産	34,495	29,649
投資その他の資産	2,613,110	3,420,668
固定資産合計	17,726,843	18,659,090
資産合計	48,589,475	48,992,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174,192	10,772,895
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	838,566	937,362
賞与引当金	612,000	704,000
その他	2,097,212	1,984,602
流動負債合計	14,421,971	15,098,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	313,600	273,860
退職給付に係る負債	1,662,862	1,690,319
その他	1,195,480	1,437,119
固定負債合計	3,171,942	3,401,298
負債合計	17,593,914	18,500,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	29,246,683	30,887,598
自己株式	△598,193	△3,310,720
株主資本合計	34,308,050	33,236,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,386	1,806,722
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	3,409	5,079
その他の包括利益累計額合計	△3,312,489	△2,744,483
純資産合計	30,995,561	30,491,953
負債純資産合計	48,589,475	48,992,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	24,537,248	25,488,965
売上原価	17,423,472	17,816,762
売上総利益	7,113,776	7,672,203
販売費及び一般管理費	4,989,937	5,141,489
営業利益	2,123,839	2,530,713
営業外収益		
受取利息	1,693	741
受取配当金	42,768	62,404
固定資産賃貸料	14,789	13,140
仕入割引	75,117	76,222
作業くず売却収入	45,840	67,075
その他	14,259	10,258
営業外収益合計	194,469	229,841
営業外費用		
支払利息	2,487	1,076
売上割引	3,141	2,493
自己株式取得費用	—	27,950
その他	298	429
営業外費用合計	5,927	31,950
経常利益	2,312,380	2,728,605
特別利益		
固定資産売却益	356	1,259
特別利益合計	356	1,259
特別損失		
固定資産売却損	7	995
固定資産除却損	1,053	583
特別損失合計	1,061	1,578
税金等調整前四半期純利益	2,311,676	2,728,287
法人税、住民税及び事業税	799,245	869,314
法人税等調整額	9,311	△5,991
法人税等合計	808,557	863,323
四半期純利益	1,503,119	1,864,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,119	1,864,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,503,119	1,864,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,506	566,335
土地再評価差額金	9,451	—
退職給付に係る調整額	13,846	1,669
その他の包括利益合計	45,804	568,005
四半期包括利益	1,548,923	2,432,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,923	2,432,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,311,676	2,728,287
減価償却費	377,995	423,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	92,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,135	29,863
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,390	16,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,702	△4,798
受取利息及び受取配当金	△44,462	△63,145
支払利息	2,487	1,076
有形固定資産除売却損益(△は益)	704	318
売上債権の増減額(△は増加)	510,567	472,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,937	△132,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,882	598,702
その他	30,292	21,267
小計	3,117,668	4,184,014
利息及び配当金の受取額	44,662	63,173
利息の支払額	△2,041	△1,047
法人税等の支払額	△763,058	△789,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,231	3,457,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△510,841	△670,086
投資有価証券の取得による支出	△14,476	△266
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,000	—
その他	△2,475	14,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,794	△655,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
自己株式の取得による支出	△378	△2,740,478
配当金の支払額	△223,846	△223,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,224	△2,964,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,255,211	△162,825
現金及び現金同等物の期首残高	16,388,999	17,828,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,644,211	17,666,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が2,712,527千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,310,720千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,489,030	1,752,625	295,593	24,537,248	—	24,537,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,748	—	34,748	△34,748	—
計	22,489,030	1,787,373	295,593	24,571,997	△34,748	24,537,248
セグメント利益	2,226,276	66,592	197,989	2,490,859	△367,020	2,123,839

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,020千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△427,020千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,968,219	1,224,241	296,503	25,488,965	—	25,488,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15,660	—	15,660	△15,660	—
計	23,968,219	1,239,902	296,503	25,504,626	△15,660	25,488,965
セグメント利益	2,677,702	25,829	203,397	2,906,928	△376,215	2,530,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△376,215千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△436,215千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。